

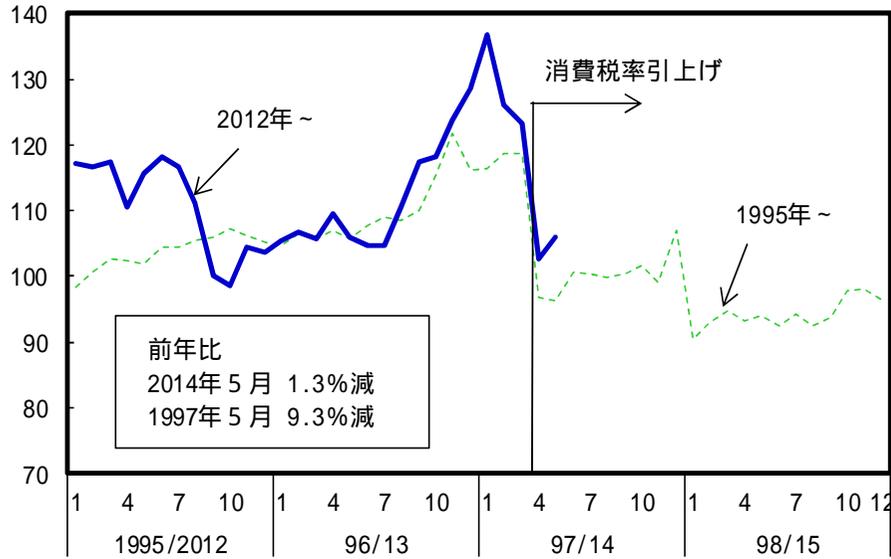
# 消費税率引上げ後の消費動向等 について（5月第5週）

平成26年6月6日  
内閣府

# 自動車・家電販売の動向

自動車販売は、5月は前年比で約1%減となり、4月からマイナス幅縮小。ただし、足下の受注は弱いので、先行きは慎重にみる必要がある。

新車販売台数（含軽）（1997年頃との比較）



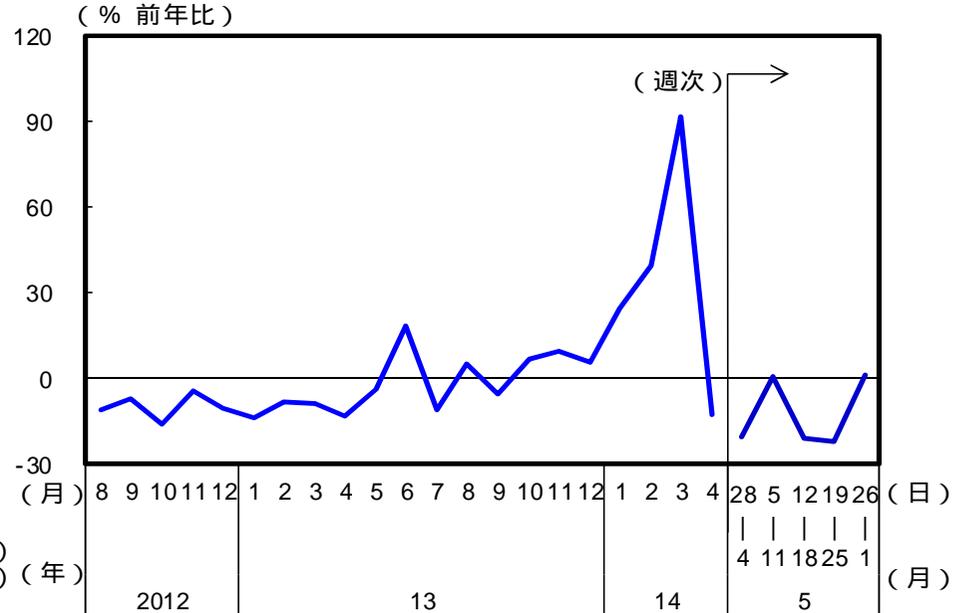
前年比  
2014年5月 1.3%減  
1997年5月 9.3%減

自動車販売台数（除軽、登録ベース）について、5月は4月より若干の改善。これは、足下の受注台数が4月より少し改善したことが、登録台数にも反映されたものとみられる。ただし、3月までの受注残は、おおむねはけ切ったとみているため、6月以降は2番底を警戒。今後は、ボーナスや新型車投入に期待したい。【業界団体A】

軽自動車販売台数（届出ベース）について、5月は4月よりも若干の改善。登録車と同様、足下の受注台数は4月より少し改善したが、3月までの受注残が少なくなっている。6月以降は、前年が強いこともあって、追加の新型車を投入しないと前年比マイナスに転じる可能性がある。【業界団体B】

主要5品目の家電販売は、5月第5週では、気温上昇を背景にエアコンなどの売れ行きが好調だったこともあり、前年比1%程度増と、前年比プラスに転じた。

家電販売金額（家電量販店主要5品目）（税抜き）



(備考) 1. GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により内閣府作成。  
2. テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、携帯電話の5品目の合計。税抜き価格ベース。  
3. 主要5品目の販売状況の集計値であるため、2014年3月までは、前年比が高めに出る傾向があった。

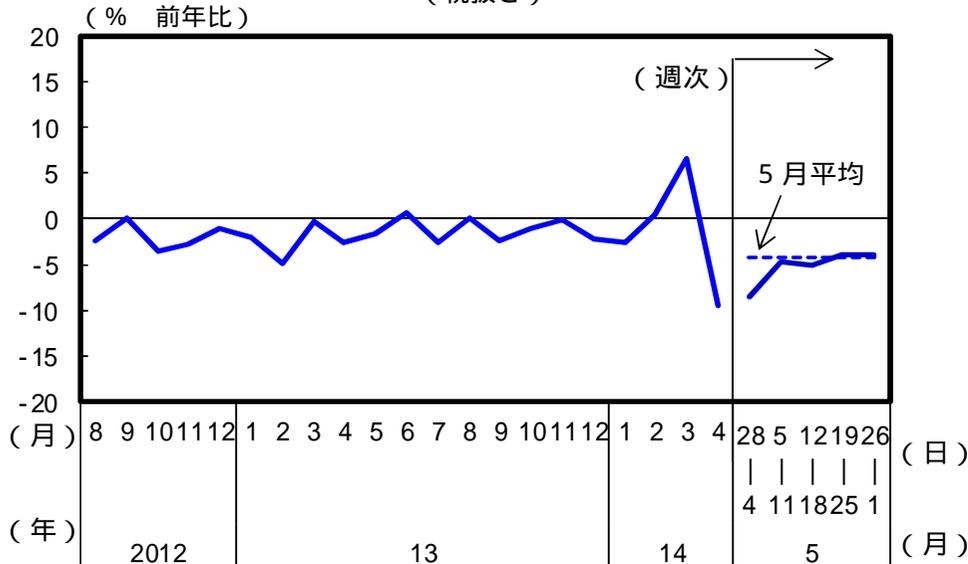
5月第5週は、気温が高かったため、エアコンや冷蔵庫などの白物家電が好調だったことなどから、前年比プラスとなった。全カテゴリーでも、前年比5%程度減と前週からマイナス幅が大きく縮小した。しかし、6月第1週は、天候が悪い地域が多いとの予報なので、厳しい結果になるのではないかと。【市場アナリスト】

5月第5週は、前年比プラスに転じた。気温が高かったため、エアコンや冷蔵庫の売れ行きが好調だった。【家電量販店】

# 飲食料品・百貨店・サービス販売の動向

飲食料品は、5月第5週では、前年比約4%減と先週とほぼ変わらず。一部には、反動減から反転した様子が見てとれる、との声も聞かれる。

飲食料品（除く生鮮食品）販売金額（スーパー）  
（税抜き）



(備考) 1. KSP (全国の食品スーパーマーケット販売実績を調査・集計) により作成。  
2. 加工食品、飲料・酒類、菓子類の3品目の合計。税抜き価格ベース。  
3. 既存店ベースのため、前年比が低めに出る傾向がある。  
4. 5月26日～6月1日及び5月平均のデータは、速報値。

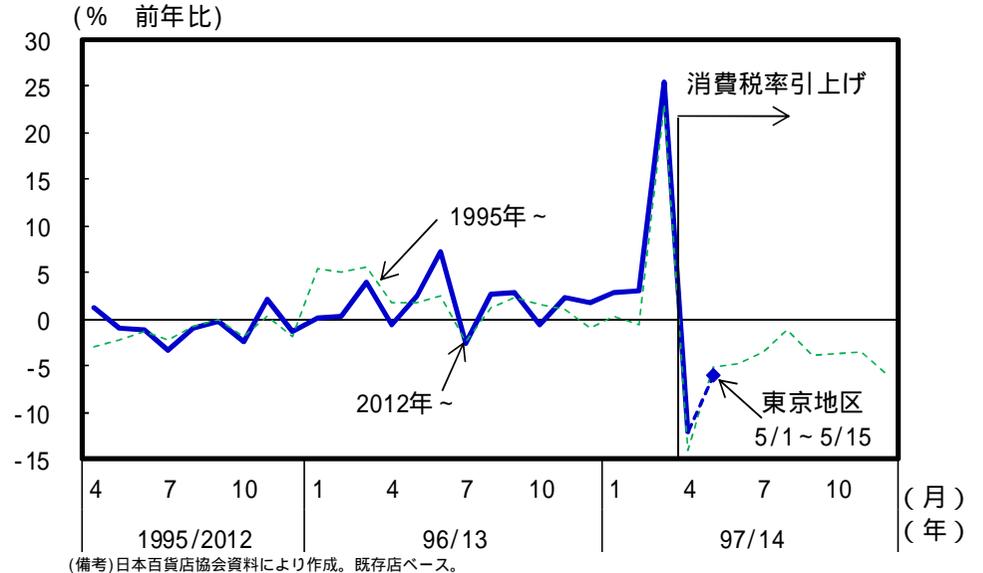
5月第5週は前年比プラス幅が前週から拡大。前年割れが続いていた農水産乾物が前年を超えて推移するなど、反動減から反転した様子が見てとれる。 【食品スーパー】

サービス消費は、旅行は、5月以降は堅調に推移するものとみられる。外食は、5月第5週も底堅く推移している。

先週に引き続き客数減少の動きは見受けられず、売上も前年比プラスで推移。また、一部店舗で販売している煙草売上も前年比プラスとなった。 【外食チェーン】

百貨店販売は高額品中心に前年比減少。百貨店の4月の売上高は、既存店ベースで前年比12%の減少となり、前回97年4月の前年比14%よりも減少幅はわずかながら小さくなった。

百貨店売上高（税抜き）



(備考) 日本百貨店協会資料により作成。既存店ベース。

売上全体の回復ペースは、当初想定していたよりも早い印象である。駆け込み需要が大きかったラグジュアリー品も回復傾向にある。特選衣料、宝飾腕時計等とともに、前年比減少幅が4月から5月にかけて大幅に減少した。

【百貨店A】

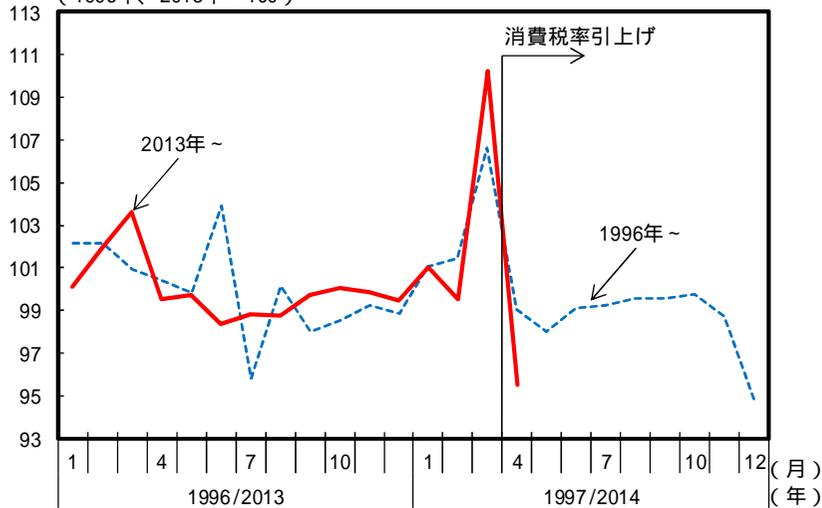
気温が高かったことなどから、高額品を除く婦人衣料品や紳士衣料品が好調であり、ほぼ前年並みまで回復した。高額品も、前年比マイナス幅が大きく縮小した。

【百貨店B】

# 家計調査からみた駆け込み需要とその反動

1997年当時と比べ、家電等で駆け込み需要が強めとなったことから、反動減も大きめとなった可能性。事業者等からは、引き続き、反動は想定範囲内との声が多く聞かれる。

消費総額の比較（家計調査・実質季節調整値）  
（1996年、2013年 = 100）



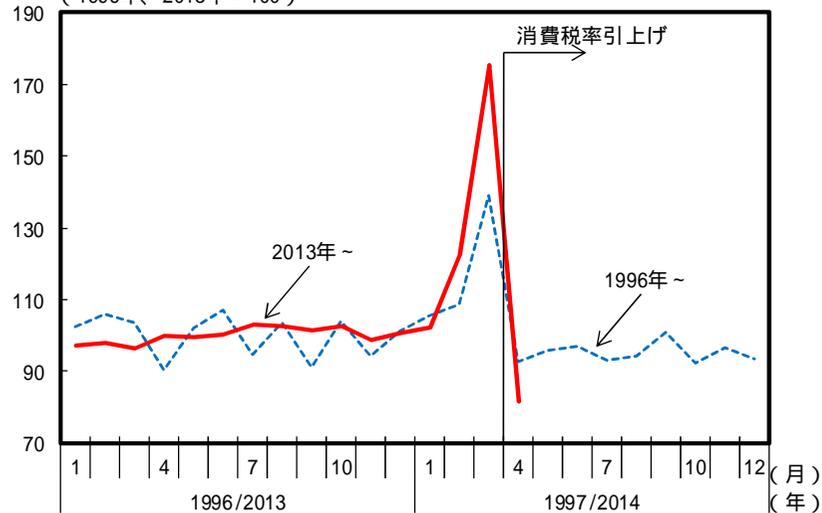
実質消費支出の比較（家計調査・季節調整済前期比）

(%)

	総額	被服及び履物	食料	交通・通信	家具・家事用品	諸雑費
1997年 1-3月期	3.4	8.9	2.2	1.3	17.3	6.1
4月	7.1	14.5	5.9	6.8	33.3	0.1
2014年 1-3月期	4.6	10.5	2.2	1.5	35.6	8.5
4月	13.3	17.5	10.1	19.4	53.5	20.9

(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。  
2. 「家具・家事用品」には、テレビ・パソコン等の教養娯楽に含まれるものを除く家電が含まれる。

家具・家事用品の比較（家計調査・実質季節調整値）  
（1996年、2013年 = 100）



反動減の想定と実際の大きさの比較（景気ウォッチャー調査）

想定より大きい	想定内/想定どおり	想定より小さい
24%	18%	58%

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。  
2. 実際の反動減が想定と比べてどうであったかについて述べているコメント（4月調査の現状判断（方向性）から抽出。コメント数は123件。）を区分・集計。